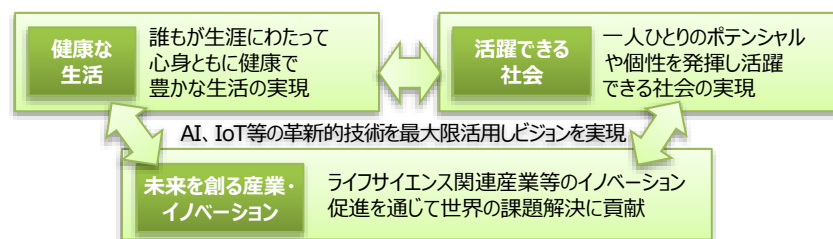


「いのち輝く未来社会」をめざすビジョンを策定、また裾野の広い健康・長寿医療関連産業の育成に向け、中之島における未来医療国際拠点形成に向けた取組みや健都におけるクラスター形成の動きが進む。

◇「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン推進（2018.3～）

万博のインパクトを活かしてオール大阪で目標を定め、強力に取組を推進できるよう、「いのち輝く未来社会」をめざすビジョンを策定。



◇中之島4丁目における未来医療国際拠点

再生医療をベースに、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化及び国内外の患者への提供による国際貢献を推進する拠点形成をめざし基本計画（案）を策定。（2018.3）

拠点の整備・運営事業の優先交渉権者を決定（2019.1）、2023年度中のオープンをめざし、拠点全体をオーガナイズする、（一財）未来医療推進機構を設立し（2019.11）、市、優先交渉権者、機構、府との間で基本合意書を締結（2019.12）

【優先交渉権者の提案概要】

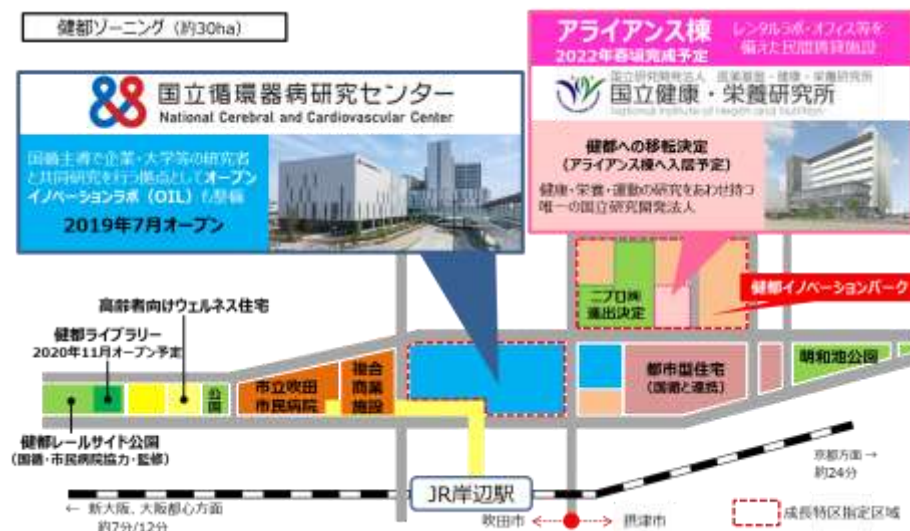
- 延床面積約58,000平方メートル、地上17階建ての施設計画
- 未来医療の創造・実践・共有を実現する2つのセンターとフォーラムによる施設構成
 - ・未来医療R&Dセンター
 - ・未来医療MEDセンター
 - ・中之島国際フォーラム



◇北大阪健康医療都市（健都）

国立循環器病研究センター（国循）の移転（2019.7）を契機に、「健康・医療」のクラスター形成を、関係者が一体となって推進。

国立健康・栄養研究所（健栄研）の移転決定も踏まえ、健都内外との連携について検討を進めるため、「健都クラスター推進協議会」に、国循や地元市に加え、新たに厚生労働省、（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所が参画（2018.6）。同協議会での協議・調整を経て、吹田市により健栄研の移転先となるアライアンス棟整備・運営事業者が決定（2019.12）、2022年春頃完成予定。



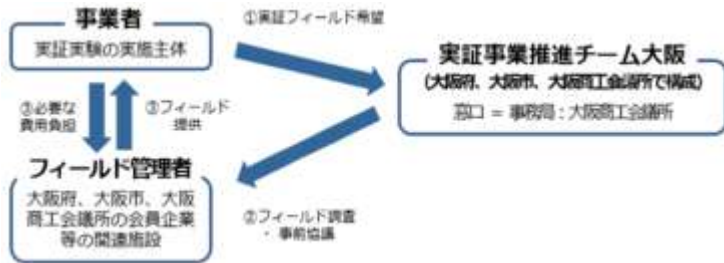
経済界と大阪府・大阪市が連携した実証事業推進チーム大阪による取り組みなど、IoT、人工知能（AI）、ロボット、バッテリーなどの技術を活用したイノベーションの促進に向けた動きが進む。

実証実験の支援

◇大阪府、大阪市、大阪商工会議所により構成する実証事業推進チーム大阪の設置（2019.7）

実証実験を支援する企業サービスを新メニューに加えるなど支援メニューを拡充し、「実証事業推進チーム大阪」を設置。あわせて大阪府として先端技術等の実証実験を行う際の経費の一部を補助する「新エネルギー産業(電池関連)創出新事業補助金（※）」の内容を拡充した。

【基本的なスキーム】



【実証支援例】

・デジタルサイネージを使った集散的視線推定システムに関する実証（2018.12）



・超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムに関する実証（2018.12～2019.1）



※ 補助金利用

・次世代型低速自動走行モビリティサービス「iino」の実証（2019.3）



次世代モビリティに向けた動き

◇近未来技術等社会実装事業

内閣府事業に大阪府と河内長野市が共同提案。大阪府として初の自動運転の実証事業等に採択（2018.8）され、2019年12月よりグリーンスローモビリティのオンデマンド運行実証をスタート。

➤ 目的

交通不便地における新たな移動サービスを実現することで、少子高齢化社会における公共交通の維持・向上や高齢者の外出機会の拡大による健康寿命の延伸

➤ 実証実験概要

- STEP1 オンデマンド運行（手動運転）によるニーズ検証
- STEP2 自動運転モビリティによる走行実験
- STEP3 自動運転・手動運転モビリティによる実装
- STEP4 自動運転・手動運転モビリティによる横展開

➤ 事業実施エリア

河内長野市南花台地区



◇次世代モビリティ等導入事業

堺市が泉北ニュータウンにおいて、自動運転機能を搭載した超小型モビリティによる実証実験を実施。（2019.10）

その実証実験に先立ち、ワイヤレス充電システムにより自動充電機能を備えた自動運転車両の走行デモを世界初の試みとして実施。（2019.3）

目的：地域住民の日常生活の移動の円滑化や高齢者の外出機会増加による健康増進の実現に向け、自動運転モビリティを活用したラストワンマイルの移動支援を民間事業者が実施するためのビジネスモデルを構築する。



2019年3月
デモンストレーション



2019年10月
実証実験

うめきた2期の開発事業者の決定や「夢洲まちづくり基本方針」の策定、御堂筋や新大阪における将来に向けたまちづくりの検討など都市空間創造の動きが進む。

◇うめきた2期の開発事業者の決定（2018.7）

2024年度先行まちびらきに向けて、大阪の顔、関西のハブとなる「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の実現をめざす。

【事業者の提案概要】

北街区（1.6ha）

新産業創出と産学官民の交流ゾーン

都市公園（4.5ha）

緑豊かな憩いゾーン 人が集う賑わいゾーン

南街区（3.0ha）

高度複合都市機能集積ゾーン



■都市再生機構（UR）発表資料より

◇御堂筋将来ビジョンの策定（2019.3）

御堂筋完成100周年（2037年）をターゲットイヤーとして、検討や交通・にぎわい創出社会実験等を通じて機運醸成を図りながらビジョンの実現をめざす。

ファーストステップ

側道歩行者空間化



将来ビジョン

人中心〜フルモール化



◇新大阪駅周辺地域まちづくり方針の検討（2019.1〜）

【概ねの検討対象地域】

都市再生緊急整備地域の指定に向けて、地域の将来像など、まちづくり方針の骨格を民間の創意と工夫を活かして検討。
2019年度内にまちづくり方針の骨格を公表予定。



◇夢洲まちづくり構想の策定（2017.8）

「夢と創造に出会える未来都市」をコンセプトとして、臨海部に新たな国際観光拠点となる都市空間の形成をめざす。



国際観光拠点の形成に向けて、今後、具体的にまちづくりを進めるための方向性として、経済界、大阪府、大阪市により「夢洲まちづくり基本方針」を策定（2019.12）。

■ 夢洲まちづくり基本方針 ～国際観光拠点の形成に向けて～

SMART RESORT CITY

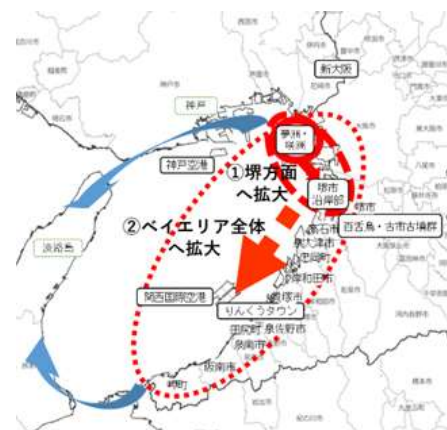
夢と創造に出会える未来都市



◇大阪広域ベイエリアまちづくりの検討（2019.10～）

夢洲のまちづくりによるインパクトやインフラ整備とともに、泉州地域沿岸部の地域資源を最大限活用することで、ベイエリア全体の活性化、さらなる大阪・関西の発展につなげていくため、「大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部」を設置。

IRや大阪・関西万博の進捗状況を見据えながら検討し、2021年春を目途に将来像・方向性のとりまとめをめざす。



◇大阪城東部地区におけるまちづくりのコンセプト等の検討（2019.12～）

公立大学法人大阪から新大学基本構想が示されたこと等をふまえ、まちづくりのコンセプトや土地利用の具体化などを検討することを目的に「大阪城東部地区まちづくり検討会」を開催。



大阪城公園の新たな集客施設のオープンなどハード面や、ナイトカルチャーの発掘・創出などソフト面の充実、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録など、文化・観光基盤の機能強化が進む。

◇大阪城公園や万博記念公園の世界的観光拠点化

大阪城公園ではパークマネジメント事業者等による魅力向上の取組みが進む。



◆JO-TERRACE OSAKA
2017.6オープン



◆MIRAIZA OSAKA-JO
2017.10オープン



◆COOL JAPAN PARK
OSAKA 2019.2オープン

万博記念公園では、万博記念公園マネジメント・パートナーズ等による魅力向上の取組みが進む。

また、「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進するため、事業者公募を開始（2019.10）。



◆万博記念公園「太陽の塔」



◆アリーナ内部のイメージ図（スポーツ使用時）



◆アリーナの公募対象地（全体約16.9ha）

◇ナイトカルチャーの発掘・創出

夜間公演等の夜の観光コンテンツを新たに実施する事業者を支援する（2019年度補助採択事業 5事業）



■大阪観光局ホームページより

◇百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録

2019年7月6日に開催された第43回世界遺産委員会において、「百舌鳥・古市古墳群」が、大阪初の世界遺産に登録。

【資産名】百舌鳥・古市古墳群－古代日本の墳墓群－

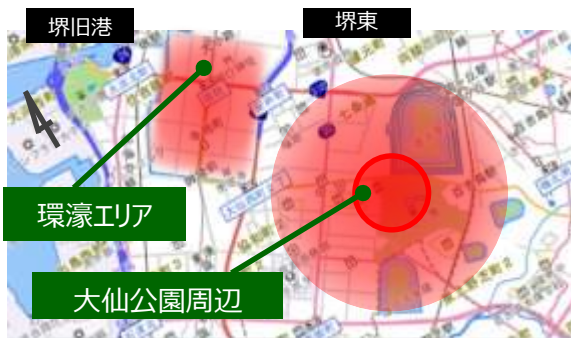
【構成資産】45件49基の古墳

百舌鳥エリア（堺市）：23基（仁徳天皇陵古墳ほか）

古市エリア（羽曳野市・藤井寺市）：26基（応神天皇陵古墳ほか）



■仁徳天皇陵古墳（堺市）



■堺市の観光ポテンシャル

◇大阪府、大阪市、堺市における観光施策の連携

2019年8月に副首都推進本部に堺市が参画。府・大阪市・堺市で構成する観光戦略タスクフォースにおいて、観光施策の連携について検討をスタート。

I 堺市の大阪観光局への参画

II 大阪府・大阪市・堺市の連携

II-1 観光施策に関する方向性の共有化

II-2 先行的連携事業の検討

< 2019年度の大阪のトピックス >

- ラグビーワールドカップ2019大阪・花園開催
(2019.9～10)



■東大阪市花園ラグビー場を
会場のひとつとして4試合開催



- 関空アイスアリーナ
(2019.12開業)



■泉佐野市ホームページより

- 住民票のインターネット請求
(2019.8開始)

・全国初の住民票交付請求のオンライン受付を開始（四條畷市）



- 新たに2件の日本遺産認定（2019.5）

・旅引付と二枚の絵図が伝えるまち—中世日根荘の風景—（泉佐野市）
中世に出逢えるまち～千年にわたり護られてきた中世文化遺産の宝庫～（河内長野市）

(参考)
「竹内街道・横大路（大道）」
の日本遺産認定（2017.4）



■太子町観光・まちづくり協会ホームページより

オール大阪による「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」の設立により、スタートアップ支援の環境整備が進む。また、公と民が手を携えて住民サービスの提供と地域活性化の実現を目指す公民連携の取組みも進展。

◇大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムの設立（2019.10）

大阪府、大阪市、堺市、大阪産業局、経済団体等が連携し、「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」を設立。

本コンソーシアムが中心となり、大阪のリソースやポテンシャルを最大限活用しながら、オール大阪で世界に冠たるスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成をめざす。



■大阪イノベーションハブホームページより

◇公民連携の取組み

◆企業等との包括連携協定

それぞれのニーズをマッチングし「win-win」の関係による公民連携の取組みが進められている。

	2017年度	2018年度	2019年度
大阪府	29件	39件	47件
大阪市	40件	47件	56件
堺市	10件	13件	14件

※大阪市の2019年度は9月末時点

◆地域活性化に関する取組み 大阪市×吉本興業 地域活性化プロジェクト

- ・24区住みます芸人による地域の盛り上げ活動 946件（2019.3現在）
- ・桂文枝 24区創作落語による地域の魅力発信 2018.3開始、10区で実施済み（2019.11現在）



◆新たな情報発信の取組み 『OSAKA愛鑑』を開始(2018.3～)

・インターネットテレビ※やSNS(Twitter, Instagram, Facebook)、ボイスメディア(VoiceCh.)などを活用して、企業や市町村と連携し、府内市町村の「ひと・もの・こと」の魅力を発信

※大阪府チャンネルのほか、OSAKA CITY INFO(大阪市)、とんテレ(富田林市)、まつばライブ(松原市)など府内の市町村にもライブ放送の取組みが拡大中



大阪府チャンネル



OSAKA CITY INFO

フィランソロピーの促進に向けた核となる場として「民都・大阪」フィランソロピー会議を設立し、議論・検討がスタート。また、2018年6月に「フィランソロピー都市宣言」を行い、大阪が国内外から資金・人材が集まるフィランソロピーの国際拠点都市をめざすことをアピール。「民都・大阪における社会的課題解決に向けた新たな連携等についての議論を行うなど、取組みが進む。

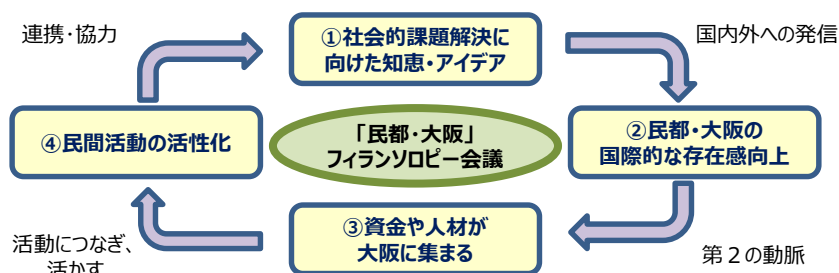
◇フィランソロピーの促進を通じた「民都・大阪」の実現

フィランソロピーへの関心が世界的に高まりつつある中、多様な担い手が、法人格の縦割りや営利・非営利の区分を越えて一堂に集い、それぞれが公益活動を担う主体だということを再認識（共通のアイデンティティを形成）し、大阪の民の連携・協力によりその存在感を国内外に示す「核となる場」として、「民都・大阪」フィランソロピー会議を設立。（2018.2）

「民都・大阪」における、民間公益活動の活性化に向けた新たな連携の取組み等についての議論を行うとともに、人材、情報発信といった非営利セクター全体にかかわる課題解決の手法や、個々のテーマにおける課題解決に向けた分野横断的な手法などについて、分科会を設置のうえ議論・検討が進む。

また、会議の取組みの情報発信の場として、フィランソロピー大会 OSAKAを開催し（2018.6、2019.6）、大阪がフィランソロピーにおける国際的な拠点都市をめざすフィランソロピー都市宣言や会議・分科会の取組みについて発信。

【「民都・大阪」フィランソロピー会議を通じた好循環のイメージ】



◇フィランソロピー都市宣言（2018.6）

「民都・大阪」フィランソロピー会議を核として、新たなアイデアや知恵を生み出し、これまでになかった連携や協働による非営利セクターの活性化やソーシャルビジネスの拡大を図ること等により、様々な分野において豊かで美しい大阪に向けて民が主体となったソーシャル・イノベーションを創出していくこと、等を通じて大阪が国内外から資金・人材が集まるフィランソロピーの国際拠点都市をめざすことをアピール。

世界では、寄附や投資等を通じた公益活動（フィランソロピー）が、社会的課題解決の第三の道として新たな時代の潮流となっており、「フィランソロピーの黄金時代」を迎えたとさえ言われている。わが国においても、NPOや社会的企業など新たな公共の担い手の増加、CSR（企業の社会的責任）への関心が進む中、新しい鍵として、非営利セクターと政府との協働が注目されている。

都市発展の歴史において民の力が大きな役割を果たしてきた大阪は、これまで民間公益活動の分野でも様々な先駆的な取組を生み出し実現してきた。こうした蓄積を活かし、この度、「民都」として大阪の民の力を最大限に活かす都市をめざして、官民が協力し、非営利セクター関係者が法人格を越えて集う「民都・大阪」フィランソロピー会議を設置した。

大阪は、この「民都・大阪」フィランソロピー会議を核として、府域全体における地域活動も含めた民間公益活動の担い手が垣根を越えて集い、その多様性を活かしつつ繋がることで、新たなアイデアや知恵を生み出し、これまでになかった連携や協働による非営利セクターの活性化やソーシャルビジネスの拡大を図る。これにより、様々な分野において豊かで美しい大阪に向けて民が主体となったソーシャル・イノベーションを創出していく。

そして、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献するとともに、世界のフィランソロピストの思いに寄り添う都市として、日本・世界中から第2の動脈（投資や人材）が集まり、民間公益活動の担い手を育て・支えていくことでその活動を拡げ、公益的インパクトを生み出していく。

これらを通じて「フィランソロピーにおける国際的な拠点都市」の実現をめざすことをここに宣言する。

2018年6月1日 「民都・大阪」フィランソロピー会議

【フィランソロピー都市宣言】



【フィランソロピー大会 OSAKA 2018】

